

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	568,457,124	588,818,864	1.信用事業負債	564,508,603	583,417,846
①現金	2,534,034	2,569,733	①貯金	562,299,189	581,031,736
②預金	421,449,757	435,384,965	②借入金	67,460	50,640
系統預金	421,443,337	435,353,254	③その他の信用事業負債	2,114,671	2,329,468
系統外預金	6,420	31,711	未払費用	525,138	546,943
③有価証券	13,513,549	17,660,776	その他の負債	1,589,532	1,782,524
国債	5,021,530	7,427,386	④債務保証	27,281	6,000
地方債	1,340,340	2,662,800	2.共済事業負債	2,068,096	1,892,137
社債	5,572,950	5,921,230	①共済借入金	50,857	54,724
受益証券	1,358,604	1,395,650	②共済資金	1,195,229	1,042,026
投資証券	220,125	253,708	③共済未払利息	480	510
④貸出金	130,584,316	132,728,664	④未経過共済付加収入	810,078	784,014
⑤その他の信用事業資産	2,655,174	2,693,888	⑤その他の共済事業負債	11,449	10,860
未収収益	2,577,161	2,608,655	3.経済事業負債	1,882,870	1,775,625
その他の資産	78,013	85,232	①経済事業未払金	687,147	563,710
⑥債務保証見返	27,281	6,000	②経済受託債務	33,867	29,972
⑦貸倒引当金	▲2,306,989	▲2,225,163	③その他の経済事業負債	1,161,855	1,181,942
2.共済事業資産	54,314	58,466	ポイント引当金	6,779	6,625
①共済貸付金	50,857	54,724	4.雑負債	1,638,630	1,736,808
②共済未収利息	480	510	①未払法人税等	238,000	236,422
③その他の共済事業資産	2,976	3,231	②資産除去債務	98,504	100,505
3.経済事業資産	3,732,655	3,680,789	③その他の負債	1,302,125	1,399,880
①受取手形	2,415	2,700	5.諸引当金	2,828,746	2,875,282
②経済事業未収金	2,137,169	1,998,940	①賞与引当金	350,916	350,528
③経済受託債権	9,670	9,168	②退職給付引当金	2,448,587	2,489,336
④棚卸資産	565,285	646,606	③役員退職慰労引当金	29,242	35,417
購買品	347,219	406,361	負債の部合計	572,926,947	591,697,700
その他の棚卸資産	218,066	240,244	(純資産の部)		
⑤その他の経済事業資産	1,165,238	1,170,224	1.組合員資本	32,768,570	33,268,317
⑥貸倒引当金	▲147,124	▲146,850	①出資金	4,609,893	4,704,144
4.雑資産	669,944	687,149	②利益剰余金	28,171,951	28,581,305
5.固定資産	12,097,617	11,558,524	利益準備金	6,866,700	6,936,700
①有形固定資産	12,041,760	11,518,007	その他利益剰余金	21,305,251	21,644,605
建物	18,557,214	18,508,772	税効果調整積立金	233,384	252,684
機械装置	4,305,043	4,450,471	施設整備積立金	2,045,121	1,738,774
土地	5,275,143	5,145,345	経営安定化積立金	1,812,085	2,227,085
建設仮勘定	—	30,947	加工事業積立金	96,392	143,831
その他の有形固定資産	3,205,137	3,236,458	特別積立金	16,183,382	16,183,382
減価償却累計額	▲19,300,779	▲19,853,988	当期未処分剰余金	934,884	1,098,847
②無形固定資産	55,857	40,516	(うち当期剰余金)	(346,361)	(477,682)
6.外部出資	20,680,111	20,245,070	③処分未済持分	▲13,274	▲17,132
系統出資	20,046,871	19,607,210	2.評価・換算差額等	129,618	218,448
系統外出資	617,140	621,760	①その他の有価証券評価差額金	129,618	218,448
子会社等出資	16,100	16,100	純資産の部合計	32,898,188	33,486,766
7.繰延税金資産	133,368	135,601	負債及び純資産の部合計	605,825,136	625,184,467
資産の部合計	605,825,136	625,184,467			

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
1 事業総利益	10,131,394	10,180,626
(1) 信用事業収益	5,331,727	5,223,704
資金運用収益	4,962,083	4,816,932
(うち預金利息)	(2,467,137)	(2,389,282)
(うち有価証券利息)	(103,681)	(136,107)
(うち貸出金利息)	(1,944,026)	(1,826,409)
(うちその他受入利息)	(447,238)	(465,131)
役務取引等収益	263,320	259,709
その他事業直接収益	1,580	16,405
その他経常収益	104,742	130,656
(2) 信用事業費用	1,157,374	951,186
資金調達費用	457,104	365,047
(うち貯金利息)	(438,381)	(343,354)
(うち給付補填備金繰入)	(5,658)	(6,509)
(うち借入金利息)	(551)	(364)
(うちその他支払利息)	(12,512)	(14,819)
役務取引等費用	104,326	115,599
その他経常費用	595,943	470,538
(うち貸倒引当金繰入額)	(39,141)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲81,666)
(うち貸出金償却)	(—)	(1,110)
信用事業総利益	4,174,352	4,272,517
(3) 共済事業収益	3,010,427	3,021,636
共済付加収入	2,770,116	2,751,969
共済貸付金利息	1,082	1,080
その他の収益	239,228	268,587
(4) 共済事業費用	170,998	176,503
共済借入金利息	1,082	1,080
共済推進費	89,566	95,008
共済保全費	23,665	24,023
その他の費用	56,684	56,391
共済事業総利益	2,839,428	2,845,133
(5) 購買事業収益	11,704,843	11,699,930
購買品供給高	11,596,036	11,611,062
その他の収益	108,806	88,868
(6) 購買事業費用	10,099,278	10,145,896
購買品供給原価	9,782,737	9,825,909
購買供給費	35,365	38,761
その他の費用	281,175	281,225
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(155)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲4,824)	(—)
(うち貸倒損失)	(31)	(2)
購買事業総利益	1,605,564	1,554,034
(7) 販売事業収益	1,212,774	1,165,026
販売品販売高	735,178	714,390
販売手数料	315,211	298,139
その他の収益	162,384	152,496
(8) 販売事業費用	881,424	862,355
販売品販売原価	607,272	597,740
販売費	630	621
その他の費用	273,520	263,993
販売事業総利益	331,350	302,671
(9) 保管事業収益	13,084	14,572
(10) 保管事業費用	2,686	2,976
保管事業総利益	10,397	11,595
(11) 加工事業収益	1,055,480	1,201,653
(12) 加工事業費用	728,554	858,733
加工事業総利益	326,925	342,920

(単位：千円)

科 目	平成28年度 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
(13) 利用事業収益	1,001,675	1,010,335
(14) 利用事業費用	572,176	573,232
利用事業総利益	429,498	437,102
(15) 宅地等供給事業収益	11,458	12,396
(16) 宅地等供給事業費用	153	170
宅地等供給事業総利益	11,305	12,226
(17) 農用地利用調整事業収益	113,419	105,725
(18) 農用地利用調整事業費用	107,617	99,824
農用地利用調整事業総利益	5,802	5,901
(19) 介護事業収益	838,580	831,029
(20) 介護事業費用	395,096	377,376
介護事業総利益	443,483	453,652
(21) その他経済収益	3,107	3,135
その他経済事業総利益	3,107	3,135
(22) 指導事業収入	58,701	46,381
(23) 指導事業支出	108,523	106,645
指導事業収支差額	▲ 49,822	▲ 60,264
2 事業管理費	9,593,646	9,509,597
(1) 人件費	7,080,826	7,046,200
(2) 業務費	714,849	725,969
(3) 諸税負担金	281,636	270,411
(4) 施設費	1,506,635	1,454,921
(5) その他事業管理費	9,698	12,094
事 業 利 益	537,747	671,029
3 事業外収益	344,883	344,874
(1) 受取雑利息	59	58
(2) 受取出資配当金	271,318	271,418
(3) 賃貸料	39,588	37,767
(4) 償却債権取立益	2,687	288
(5) 雑収入	31,228	35,341
4 事業外費用	7,740	5,421
(1) 支払雑利息	2,867	2,894
(2) 寄付金	4,165	2,181
(3) 雑損失	706	345
経 常 利 益	874,891	1,010,481
5 特別利益	73,158	74,464
(1) 固定資産処分益	1,698	26,619
(2) 一般補助金	71,460	46,155
(3) その他の特別利益	—	1,690
6 特別損失	334,299	354,697
(1) 固定資産処分損	1,941	216
(2) 固定資産圧縮損	71,460	46,155
(3) 減損損失	256,085	306,347
(4) 建物取壊費用	4,201	1,427
(5) その他の特別損失	609	551
税 引 前 当 期 利 益	613,750	730,248
法人税・住民税及び事業税	296,653	288,764
法人税等調整額	▲ 29,264	▲ 36,198
法人税等合計	267,388	252,565
当期剰余金	346,361	477,682
当期首繰越剰余金	309,296	304,944
施設整備積立金取崩額	256,085	306,347
寄付金積立金取崩額	2,500	—
加工事業積立金取崩額	20,640	9,871
当 期 未 処 分 剰 余 金	934,884	1,098,847

注 記 表

平成28年度	平成29年度
I 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記	I 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要</p>

平成28年度	平成29年度
<p>と認められる額を計上しています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>実務対応報告第32号の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3,528千円増加しています。</p>	<p>と認められる額を計上しています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>

平成28年度	平成29年度																																																				
<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,896,337千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,958,912</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>410,537</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,094,104</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>432,783</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は、149,900千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、64,241千円です。 子会社等に対する金銭債務は、138,591千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、211,121千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(単位：千円)</td></tr> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>752,512</td></tr> <tr><td>延 滞 債 権</td><td>2,316,151</td></tr> <tr><td>3ヶ月以上延滞債権</td><td>3,338</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>29,228</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,101,231</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。 ロ「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもをいう。 ハ「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。</p>	建物	3,958,912	千円	構築物	410,537	千円	機械装置	3,094,104	千円	その他	432,783	千円	(単位：千円)		区 分	金 額	破 綻 先 債 権	752,512	延 滞 債 権	2,316,151	3ヶ月以上延滞債権	3,338	貸出条件緩和債権	29,228	合 計	3,101,231	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,942,492千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,960,384</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>410,537</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,138,139</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>433,431</td><td>千円</td></tr> </table> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。 なお、未経過リース料は、122,051千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、73,163千円です。 子会社等に対する金銭債務は、145,506千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、473千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(単位：千円)</td></tr> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>728,888</td></tr> <tr><td>延 滞 債 権</td><td>2,087,043</td></tr> <tr><td>3ヶ月以上延滞債権</td><td>56,930</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>1,893</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,874,756</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。 イ「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。 ロ「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもをいう。 ハ「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。</p>	建物	3,960,384	千円	構築物	410,537	千円	機械装置	3,138,139	千円	その他	433,431	千円	(単位：千円)		区 分	金 額	破 綻 先 債 権	728,888	延 滞 債 権	2,087,043	3ヶ月以上延滞債権	56,930	貸出条件緩和債権	1,893	合 計	2,874,756
建物	3,958,912	千円																																																			
構築物	410,537	千円																																																			
機械装置	3,094,104	千円																																																			
その他	432,783	千円																																																			
(単位：千円)																																																					
区 分	金 額																																																				
破 綻 先 債 権	752,512																																																				
延 滞 債 権	2,316,151																																																				
3ヶ月以上延滞債権	3,338																																																				
貸出条件緩和債権	29,228																																																				
合 計	3,101,231																																																				
建物	3,960,384	千円																																																			
構築物	410,537	千円																																																			
機械装置	3,138,139	千円																																																			
その他	433,431	千円																																																			
(単位：千円)																																																					
区 分	金 額																																																				
破 綻 先 債 権	728,888																																																				
延 滞 債 権	2,087,043																																																				
3ヶ月以上延滞債権	56,930																																																				
貸出条件緩和債権	1,893																																																				
合 計	2,874,756																																																				

平成28年度

二「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

7 劣後特約付貸出金の額
貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

IV 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	131,693 千円
うち事業取引高	130,989 千円
うち事業取引以外の取引高	703 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	306,282 千円
うち事業取引高	306,282 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店及び介護サービスについては、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
関市下有知	賃 貸	建 物	6,281
美濃市下河和	遊 休	建 物	222
関市上之保	遊 休	建物・構築物	123
郡上市美並町	遊 休	土 地	153
郡上市和良町	遊 休	土 地	11
美濃加茂市古井町	賃 貸	土 地	5,154
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	20
加茂郡東白川村	賃 貸	建 物	698
可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,101
可児市兼山	遊 休	土 地	975
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物・構築物等	229,723
みのかもグリーン2号館 美濃加茂市山手町	野菜直売施設	建物・構築物等	11,567
昭和村青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具備品	49
合 計			256,085

(3) 減損損失を認識するに至った経緯
とれったひろば関店、みのかもグリーン2号館及び昭和村青空市場については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
郡上市、加茂郡八百津町、可児市の土地、関市、美濃市、可児郡御嵩町の建物及び関市の構築物は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
美濃加茂市の土地、関市、加茂郡東白川村の建物については、賃貸用固定資産として使用されていますが、回収可能

平成29年度

二「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

7 劣後特約付貸出金の額
貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

III 損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	122,901 千円
うち事業取引高	121,829 千円
うち事業取引以外の取引高	1,072 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	287,601 千円
うち事業取引高	287,601 千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれったひろば可児店 可児市坂戸	野菜直売施設	建物等	115,688
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	構築物他	721
みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設	建 物	16,278
みのかもグリーン2号館 美濃加茂市山手町	野菜直売施設	建物他	7,254
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	建物他	13,239
瀬田給油所 可児市瀬田	給油所施設	土 地	83,621
関市上白金	遊 休	土 地	20,447
関市下有知	遊 休	建 物	1,407
関市千足	遊 休	建 物	2,304
関市上之保	遊 休	建 物	15,586
		土 地	10,759
関市板取	遊 休	建物付属設備	121
郡上市美並町	遊 休	土 地	434
		建 物	163
郡上市大和町	遊 休	土 地	5,213
郡上市高鷲町	遊 休	建 物	333
美濃加茂市山手町	遊 休	土 地	5,233
美濃加茂市古井町	遊 休	建 物	381
加茂郡富加町	遊 休	建 物	471
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	5,934
加茂郡白川町	遊 休	建 物	754
合 計			306,347

(3) 減損損失を認識するに至った経緯
とれったひろば可児店、とれったひろば関店、みのかもグリーン1号館、みのかもグリーン2号館、味菜館、瀬田給油所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。
関市上白金、関市上之保、関市板取、郡上市美並町、郡上市高鷲町、加茂郡白川町の土地、建物及び建物付属設備は遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。
関市下有知、関市千足、郡上市大和町、美濃加茂市山手町、美濃加茂市古井町、加茂郡富加町、加茂郡八百津町の土地、建物については、賃貸用固定資産として使用されていますが、回収可能価額が

平成28年度

価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。
また、関市下有知の賃貸資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は2.29%です。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

※キャッシュ・フロー
貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」

② 市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

平成29年度

帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。
また、美濃加茂市山手町の土地、関市下有知、美濃加茂市古井町の賃貸用固定資産の回収可能価額については、使用価値を採用しており、適用した割引率は3.22%です。

IV 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

※キャッシュ・フロー
貨幣(お金)の流れ(出入)であって、「企業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金」

② 市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,067,337千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ※ALM
Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。
将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。
- ※ポートフォリオ
安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ
- ※リスクヘッジ
相場変動などによる損失の危険を回避すること
- ※トレーディング
短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,558,741千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ※ALM
Assets and Liabilities Managementの略。つまり、「資産負債総合管理」を意味する。
将来の金利・為替・利回りなどを予測し、資産と負債のバランスをとりながら収益を増大しようとする資金管理手法である。
- ※ポートフォリオ
安全性や収益性を考えた、有利な分散投資の組み合わせ
- ※リスクヘッジ
相場変動などによる損失の危険を回避すること
- ※トレーディング
短期的な売買により利益を得ることを目的に取得すること

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	421,449,757	421,297,033	▲152,724
有価証券	13,513,549	13,597,139	83,589
満期保有目的の債券	1,500,230	1,583,820	83,589
その他有価証券	12,013,319	12,013,319	-
貸出金	130,591,060	-	-
貸倒引当金	▲2,306,989	-	-
貸倒引当金控除後	128,284,070	133,222,715	4,938,645
資産小計	563,247,378	568,116,888	4,869,510
貯金	562,299,189	562,479,666	180,476
負債小計	562,299,189	562,479,666	180,476

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,743千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※LIBOR(ライボ)
London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。
- ※円SWAPレート
国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	435,384,965	435,279,047	▲105,917
有価証券	17,660,776	17,783,179	122,403
満期保有目的の債券	5,517,206	5,639,610	122,403
その他有価証券	12,143,569	12,143,569	-
貸出金	132,731,722	-	-
貸倒引当金	▲2,225,163	-	-
貸倒引当金控除後	130,506,558	135,174,780	4,688,221
資産小計	583,552,300	588,237,007	4,684,706
貯金	581,031,736	581,095,527	63,790
負債小計	581,031,736	581,095,527	63,790

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金3,058千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※LIBOR(ライボ)
London InterBank Offered Rateの略。短期金利(1年以内)の指標として使われている。短期金利の指標となる理由は、国際金融市場での信頼が厚いためである。
- ※円SWAPレート
国内金融市場において、円の変動金利と固定金利を交換する際の比率のことであり、長期金利(1年超)の指標として使われている。長期金利の指標となる理由は、利払条件が一定で、市場金利のベースとして使いやすいためである。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成28年度						平成29年度																																																																																																																																																																													
<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">20,680,111</td> </tr> </tbody> </table>						貸借対照表計上額		外部出資	20,680,111	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td style="text-align: right;">20,245,070</td> </tr> </tbody> </table>						貸借対照表計上額		外部出資	20,245,070																																																																																																																																																																
貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																			
外部出資	20,680,111																																																																																																																																																																																		
貸借対照表計上額																																																																																																																																																																																			
外部出資	20,245,070																																																																																																																																																																																		
<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">421,449,757</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">12,388,226</td> <td style="text-align: right;">7,734,758</td> <td style="text-align: right;">7,274,981</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,257,984</td> <td style="text-align: right;">7,934,758</td> <td style="text-align: right;">7,274,981</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3年超4年以内</td> <td>4年超5年以内</td> <td>5年超</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">198,300</td> <td style="text-align: right;">12,237,540</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">198,300</td> <td style="text-align: right;">10,737,540</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">6,693,871</td> <td style="text-align: right;">6,252,274</td> <td style="text-align: right;">88,526,423</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,693,871</td> <td style="text-align: right;">6,450,574</td> <td style="text-align: right;">100,763,963</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金のうち、当座貸越3,840,739千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,713,360千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。</p> <p>・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件420千円は償還日が特定できないため含めておりません。</p>							1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内			預金	421,449,757	-	-	-	-	有価証券	420,000	200,000	-	-	-	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	420,000	200,000	-	-	-	貸出金	12,388,226	7,734,758	7,274,981			合計	434,257,984	7,934,758	7,274,981				3年超4年以内	4年超5年以内	5年超			預金	-	-	-	-	-	有価証券	-	198,300	12,237,540	-	-	満期保有目的の債券	-	-	1,500,000	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	-	198,300	10,737,540	-	-	貸出金	6,693,871	6,252,274	88,526,423			合計	6,693,871	6,450,574	100,763,963			<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">435,384,965</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">12,082,498</td> <td style="text-align: right;">7,891,861</td> <td style="text-align: right;">7,269,154</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447,667,463</td> <td style="text-align: right;">7,891,861</td> <td style="text-align: right;">7,269,154</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3年超4年以内</td> <td>4年超5年以内</td> <td>5年超</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">195,920</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">16,401,990</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td style="text-align: right;">195,920</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">10,901,990</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">6,798,385</td> <td style="text-align: right;">5,981,981</td> <td style="text-align: right;">91,084,076</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,994,305</td> <td style="text-align: right;">6,081,981</td> <td style="text-align: right;">107,486,066</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金のうち、当座貸越3,491,193千円については「1年以内」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,619,446千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。</p> <p>・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,260千円は償還日が特定できないため含めておりません。</p>							1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内			預金	435,384,965	-	-	-	-	有価証券	200,000	-	-	-	-	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-	-	貸出金	12,082,498	7,891,861	7,269,154			合計	447,667,463	7,891,861	7,269,154				3年超4年以内	4年超5年以内	5年超			預金	-	-	-	-	-	有価証券	195,920	100,000	16,401,990	-	-	満期保有目的の債券	-	-	5,500,000	-	-	その他有価証券のうち満期があるもの	195,920	100,000	10,901,990	-	-	貸出金	6,798,385	5,981,981	91,084,076			合計	6,994,305	6,081,981	107,486,066		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																																																																																
	預金	421,449,757	-	-	-	-																																																																																																																																																																													
有価証券	420,000	200,000	-	-	-																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	420,000	200,000	-	-	-																																																																																																																																																																														
貸出金	12,388,226	7,734,758	7,274,981																																																																																																																																																																																
合計	434,257,984	7,934,758	7,274,981																																																																																																																																																																																
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																																																
預金	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																														
有価証券	-	198,300	12,237,540	-	-																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	-	-	1,500,000	-	-																																																																																																																																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	-	198,300	10,737,540	-	-																																																																																																																																																																														
貸出金	6,693,871	6,252,274	88,526,423																																																																																																																																																																																
合計	6,693,871	6,450,574	100,763,963																																																																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																																																																																																																
	預金	435,384,965	-	-	-	-																																																																																																																																																																													
有価証券	200,000	-	-	-	-																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	-	-	-																																																																																																																																																																														
貸出金	12,082,498	7,891,861	7,269,154																																																																																																																																																																																
合計	447,667,463	7,891,861	7,269,154																																																																																																																																																																																
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																																																
預金	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																														
有価証券	195,920	100,000	16,401,990	-	-																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	-	-	5,500,000	-	-																																																																																																																																																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	195,920	100,000	10,901,990	-	-																																																																																																																																																																														
貸出金	6,798,385	5,981,981	91,084,076																																																																																																																																																																																
合計	6,994,305	6,081,981	107,486,066																																																																																																																																																																																
<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">419,324,040</td> <td style="text-align: right;">62,334,915</td> <td style="text-align: right;">57,726,413</td> <td style="text-align: right;">13,631,392</td> <td style="text-align: right;">9,282,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>							1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	貯金	419,324,040	62,334,915	57,726,413	13,631,392	9,282,428	<p>(5) 貯金の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">466,113,144</td> <td style="text-align: right;">59,647,130</td> <td style="text-align: right;">44,351,479</td> <td style="text-align: right;">7,898,244</td> <td style="text-align: right;">3,021,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>・要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>							1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	貯金	466,113,144	59,647,130	44,351,479	7,898,244	3,021,737																																																																																																																																																
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内																																																																																																																																																																														
	貯金	419,324,040	62,334,915	57,726,413	13,631,392	9,282,428																																																																																																																																																																													
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内																																																																																																																																																																														
	貯金	466,113,144	59,647,130	44,351,479	7,898,244	3,021,737																																																																																																																																																																													

平成28年度					平成29年度																																																																
<p>Ⅵ 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価等</p> <p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">1,500,230</td> <td style="text-align: right;">1,583,820</td> <td style="text-align: right;">83,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,500,230</td> <td style="text-align: right;">1,583,820</td> <td style="text-align: right;">83,589</td> </tr> </tbody> </table>						種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500,230	1,583,820	83,589	合計	1,500,230	1,583,820	83,589	<p>Ⅴ 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価等</p> <p>①満期保有目的の債券 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">4,017,206</td> <td style="text-align: right;">4,127,850</td> <td style="text-align: right;">110,643</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> <td style="text-align: right;">1,511,760</td> <td style="text-align: right;">11,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,517,206</td> <td style="text-align: right;">5,639,610</td> <td style="text-align: right;">122,403</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,017,206	4,127,850	110,643	地方債	1,500,000	1,511,760	11,760	合計	5,517,206	5,639,610	122,403																												
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																	
	合計	1,500,230	1,583,820	83,589																																																																	
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,017,206	4,127,850	110,643																																																																	
	地方債	1,500,000	1,511,760	11,760																																																																	
合計	5,517,206	5,639,610	122,403																																																																		
<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">1,983,785</td> <td style="text-align: right;">2,052,350</td> <td style="text-align: right;">68,564</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">711,302</td> <td style="text-align: right;">755,470</td> <td style="text-align: right;">44,167</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,922,381</td> <td style="text-align: right;">4,113,540</td> <td style="text-align: right;">191,158</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td style="text-align: right;">155,174</td> <td style="text-align: right;">169,459</td> <td style="text-align: right;">14,285</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">6,772,643</td> <td style="text-align: right;">7,090,819</td> <td style="text-align: right;">318,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,834,139</td> <td style="text-align: right;">12,013,319</td> <td style="text-align: right;">179,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、評価差額から繰延税金負債49,560千円を控除した額129,618千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>						種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,983,785	2,052,350	68,564	地方債	711,302	755,470	44,167	社債	3,922,381	4,113,540	191,158	投資証券	155,174	169,459	14,285	小計	6,772,643	7,090,819	318,175	合計	11,834,139	12,013,319	179,179	<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">3,276,095</td> <td style="text-align: right;">3,410,180</td> <td style="text-align: right;">134,084</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">1,110,673</td> <td style="text-align: right;">1,162,800</td> <td style="text-align: right;">52,126</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">5,102,517</td> <td style="text-align: right;">5,324,850</td> <td style="text-align: right;">222,332</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td style="text-align: right;">145,105</td> <td style="text-align: right;">152,960</td> <td style="text-align: right;">7,855</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,634,391</td> <td style="text-align: right;">10,050,790</td> <td style="text-align: right;">416,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,841,594</td> <td style="text-align: right;">12,143,569</td> <td style="text-align: right;">301,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、評価差額から繰延税金負債83,526千円を控除した額218,448千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>						種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,276,095	3,410,180	134,084	地方債	1,110,673	1,162,800	52,126	社債	5,102,517	5,324,850	222,332	投資証券	145,105	152,960	7,855	小計	9,634,391	10,050,790	416,398	合計	11,841,594	12,143,569	301,974
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,983,785	2,052,350	68,564																																																																	
	地方債	711,302	755,470	44,167																																																																	
	社債	3,922,381	4,113,540	191,158																																																																	
	投資証券	155,174	169,459	14,285																																																																	
	小計	6,772,643	7,090,819	318,175																																																																	
	合計	11,834,139	12,013,319	179,179																																																																	
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	3,276,095	3,410,180	134,084																																																																	
	地方債	1,110,673	1,162,800	52,126																																																																	
	社債	5,102,517	5,324,850	222,332																																																																	
	投資証券	145,105	152,960	7,855																																																																	
	小計	9,634,391	10,050,790	416,398																																																																	
	合計	11,841,594	12,143,569	301,974																																																																	
<p>(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p>					<p>(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p>																																																																
<p>(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">129,451</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td style="text-align: right;">53,416</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,867</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>					種類	売却額	売却益	売却損	受益証券	129,451	845	-	投資証券	53,416	1,580	-	合計	182,867	2,426	-	<p>(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">708,652</td> <td style="text-align: right;">16,219</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>投資証券</td> <td style="text-align: right;">53,300</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">767,809</td> <td style="text-align: right;">20,642</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>					種類	売却額	売却益	売却損	国債	708,652	16,219	-	受益証券	5,857	186	-	投資証券	53,300	4,236	-	合計	767,809	20,642	-																								
種類	売却額	売却益	売却損																																																																		
受益証券	129,451	845	-																																																																		
投資証券	53,416	1,580	-																																																																		
合計	182,867	2,426	-																																																																		
種類	売却額	売却益	売却損																																																																		
国債	708,652	16,219	-																																																																		
受益証券	5,857	186	-																																																																		
投資証券	53,300	4,236	-																																																																		
合計	767,809	20,642	-																																																																		
<p>(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p>					<p>(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p>																																																																

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																																											
<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,668,256</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">349,596</td><td></td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,162</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">3,963</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 151,954</td><td></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,876,025</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,300,314</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,383</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲ 96</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">186,462</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 71,625</td><td></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,427,438</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,876,025</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">▲ 1,427,438</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,448,587</td><td></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,448,587</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,448,587</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">349,596</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,162</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 12,383</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">4,060</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">347,436</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">347,436</td><td></td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>①特定退職共済制度</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">75</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	期首における退職給付債務	3,668,256	千円	勤務費用	349,596		利息費用	6,162		数理計算上の差異の当期発生額	3,963		退職給付の支払額	▲ 151,954		期末における退職給付債務	3,876,025		期首における年金資産	1,300,314	千円	期待運用収益	12,383		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96		特定退職共済制度への拠出金	186,462		退職給付の支払額	▲ 71,625		期末における年金資産	1,427,438		退職給付債務	3,876,025	千円	特定退職共済制度	▲ 1,427,438		未積立退職給付債務	2,448,587		貸借対照表計上額純額	2,448,587		退職給付引当金	2,448,587		勤務費用	349,596	千円	利息費用	6,162		期待運用収益	▲ 12,383		数理計算上の差異の損益処理額	4,060		小計	347,436		退職給付費用	347,436		債券	75	%	年金保険投資	20	%	現金及び預金	4	%	その他	1	%	合計	100	%	<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,876,025</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">343,453</td><td></td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,511</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲ 12,644</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 218,226</td><td></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,995,119</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,427,438</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">11,195</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">▲ 15</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">174,083</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲ 106,918</td><td></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,505,782</td><td></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,995,119</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">▲ 1,505,782</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,489,336</td><td></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,489,336</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,489,336</td><td></td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">343,453</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,511</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 11,195</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">▲ 12,628</td><td></td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,172</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">324,968</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324,968</td><td></td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>①特定退職共済制度</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">73</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	期首における退職給付債務	3,876,025	千円	勤務費用	343,453		利息費用	6,511		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 12,644		退職給付の支払額	▲ 218,226		期末における退職給付債務	3,995,119		期首における年金資産	1,427,438	千円	期待運用収益	11,195		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 15		特定退職共済制度への拠出金	174,083		退職給付の支払額	▲ 106,918		期末における年金資産	1,505,782		退職給付債務	3,995,119	千円	特定退職共済制度	▲ 1,505,782		未積立退職給付債務	2,489,336		貸借対照表計上額純額	2,489,336		退職給付引当金	2,489,336		勤務費用	343,453	千円	利息費用	6,511		期待運用収益	▲ 11,195		数理計算上の差異の損益処理額	▲ 12,628		出向者負担金受入額	▲ 1,172		小計	324,968		退職給付費用	324,968		債券	73	%	年金保険投資	21	%	現金及び預金	4	%	その他	2	%	合計	100	%
期首における退職給付債務	3,668,256	千円																																																																																																																																																																										
勤務費用	349,596																																																																																																																																																																											
利息費用	6,162																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	3,963																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 151,954																																																																																																																																																																											
期末における退職給付債務	3,876,025																																																																																																																																																																											
期首における年金資産	1,300,314	千円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	12,383																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96																																																																																																																																																																											
特定退職共済制度への拠出金	186,462																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 71,625																																																																																																																																																																											
期末における年金資産	1,427,438																																																																																																																																																																											
退職給付債務	3,876,025	千円																																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	▲ 1,427,438																																																																																																																																																																											
未積立退職給付債務	2,448,587																																																																																																																																																																											
貸借対照表計上額純額	2,448,587																																																																																																																																																																											
退職給付引当金	2,448,587																																																																																																																																																																											
勤務費用	349,596	千円																																																																																																																																																																										
利息費用	6,162																																																																																																																																																																											
期待運用収益	▲ 12,383																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の損益処理額	4,060																																																																																																																																																																											
小計	347,436																																																																																																																																																																											
退職給付費用	347,436																																																																																																																																																																											
債券	75	%																																																																																																																																																																										
年金保険投資	20	%																																																																																																																																																																										
現金及び預金	4	%																																																																																																																																																																										
その他	1	%																																																																																																																																																																										
合計	100	%																																																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	3,876,025	千円																																																																																																																																																																										
勤務費用	343,453																																																																																																																																																																											
利息費用	6,511																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 12,644																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 218,226																																																																																																																																																																											
期末における退職給付債務	3,995,119																																																																																																																																																																											
期首における年金資産	1,427,438	千円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	11,195																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 15																																																																																																																																																																											
特定退職共済制度への拠出金	174,083																																																																																																																																																																											
退職給付の支払額	▲ 106,918																																																																																																																																																																											
期末における年金資産	1,505,782																																																																																																																																																																											
退職給付債務	3,995,119	千円																																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	▲ 1,505,782																																																																																																																																																																											
未積立退職給付債務	2,489,336																																																																																																																																																																											
貸借対照表計上額純額	2,489,336																																																																																																																																																																											
退職給付引当金	2,489,336																																																																																																																																																																											
勤務費用	343,453	千円																																																																																																																																																																										
利息費用	6,511																																																																																																																																																																											
期待運用収益	▲ 11,195																																																																																																																																																																											
数理計算上の差異の損益処理額	▲ 12,628																																																																																																																																																																											
出向者負担金受入額	▲ 1,172																																																																																																																																																																											
小計	324,968																																																																																																																																																																											
退職給付費用	324,968																																																																																																																																																																											
債券	73	%																																																																																																																																																																										
年金保険投資	21	%																																																																																																																																																																										
現金及び預金	4	%																																																																																																																																																																										
その他	2	%																																																																																																																																																																										
合計	100	%																																																																																																																																																																										

平成28年度	平成29年度																																																																																																																																																						
<p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <p>①割引率 0.17 % ②期待運用収益率 0.95 % ③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金89,617千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,251,259千円となっています。</p> <p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">481,445</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">677,279</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,063</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">246,480</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">81,902</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,246</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,729</td><td></td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,712,146</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,459,462</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252,684</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 49,560</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 3,428</td><td></td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 119,315</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,368</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.06%</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 4.70%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.28%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.11%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td><td></td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">15.91%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.57%</td><td></td></tr> </table> <p>(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	481,445	千円	退職給付引当金	677,279		賞与引当金	97,063		固定資産減損額等	246,480		貸倒償却額	81,902		資産除去債務	27,246		その他	100,729		(小計)	1,712,146		評価性引当額	▲ 1,459,462		繰延税金資産合計	252,684		繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 49,560		除去費用資産計上額	▲ 3,428		適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326		繰延税金負債合計	▲ 119,315		繰延税金資産の純額	133,368	千円	法定実効税率	27.66%		(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	4.06%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.70%		住民税均等割等	2.28%		評価性引当額の増減	14.11%		その他	0.16%		差異計	15.91%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%		<p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <p>①割引率 0.17 % ②期待運用収益率 0.78 % ③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 90,967千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,173,200千円となっています。</p> <p>Ⅶ 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">462,371</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">688,550</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,956</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減損額等</td><td style="text-align: right;">327,568</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">81,899</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,799</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116,866</td><td></td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,802,011</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,515,207</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">286,804</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 83,526</td><td></td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,349</td><td></td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 151,202</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,601</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.61%</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 5.14%</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.65%</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.63%</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.84%</td><td></td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">6.91%</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.57%</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	462,371	千円	退職給付引当金	688,550		賞与引当金	96,956		固定資産減損額等	327,568		貸倒償却額	81,899		資産除去債務	27,799		その他	116,866		(小計)	1,802,011		評価性引当額	▲ 1,515,207		繰延税金資産合計	286,804		繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 83,526		除去費用資産計上額	▲ 1,349		適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326		繰延税金負債合計	▲ 151,202		繰延税金資産の純額	135,601	千円	法定実効税率	27.66%		(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.61%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.14%		住民税均等割等	1.65%		評価性引当額の増減	7.63%		その他	▲ 0.84%		差異計	6.91%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.57%	
繰延税金資産																																																																																																																																																							
貸倒引当金	481,445	千円																																																																																																																																																					
退職給付引当金	677,279																																																																																																																																																						
賞与引当金	97,063																																																																																																																																																						
固定資産減損額等	246,480																																																																																																																																																						
貸倒償却額	81,902																																																																																																																																																						
資産除去債務	27,246																																																																																																																																																						
その他	100,729																																																																																																																																																						
(小計)	1,712,146																																																																																																																																																						
評価性引当額	▲ 1,459,462																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	252,684																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額	▲ 49,560																																																																																																																																																						
除去費用資産計上額	▲ 3,428																																																																																																																																																						
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	▲ 119,315																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	133,368	千円																																																																																																																																																					
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等、永久に損金に算入されない項目	4.06%																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.70%																																																																																																																																																						
住民税均等割等	2.28%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	14.11%																																																																																																																																																						
その他	0.16%																																																																																																																																																						
差異計	15.91%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																							
貸倒引当金	462,371	千円																																																																																																																																																					
退職給付引当金	688,550																																																																																																																																																						
賞与引当金	96,956																																																																																																																																																						
固定資産減損額等	327,568																																																																																																																																																						
貸倒償却額	81,899																																																																																																																																																						
資産除去債務	27,799																																																																																																																																																						
その他	116,866																																																																																																																																																						
(小計)	1,802,011																																																																																																																																																						
評価性引当額	▲ 1,515,207																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	286,804																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額	▲ 83,526																																																																																																																																																						
除去費用資産計上額	▲ 1,349																																																																																																																																																						
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	▲ 151,202																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	135,601	千円																																																																																																																																																					
法定実効税率	27.66%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.61%																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.14%																																																																																																																																																						
住民税均等割等	1.65%																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	7.63%																																																																																																																																																						
その他	▲ 0.84%																																																																																																																																																						
差異計	6.91%																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.57%																																																																																																																																																						

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度
1 当期末処分剰余金	934,884	1,098,847
2 利益剰余金処分額	629,939	684,408
(1) 利益準備金	70,000	96,000
(2) 任意積立金	491,610	519,289
税効果調整積立金	19,299	34,120
施設整備積立金	—	250,000
経営安定化積立金	415,000	180,000
加工事業積立金	57,310	55,169
(3) 出資配当金	68,329	69,119
3 次期繰越剰余金	304,944	414,438

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
 平成28年度 1.5% 平成29年度 1.5%
 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
 平成28年度 18,000千円 平成29年度 24,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額(繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く)	34,120 (累計額) 286,804
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	有形固定資産帳簿価額の20%の額	250,000 (累計額) 1,988,774
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	貸倒引当金繰入対象債権の期末残高の5%相当額及び有価証券期末帳簿残高の20%相当額の合計額	180,000 (累計額) 2,407,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料内の流通に不測の事態が生じた時の準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	ハム加工所の固定資産帳簿額の20%の額又は当該事業年度に受け入れた加工原料肉の総額の10%の額 ※積立目標限度額300,000	55,169 (累計額) 199,001

部門別損益計算書

《平成29年度》

(単位：百万円)

区分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	24,335	5,223	3,021	6,621	9,431	37	
事業費用②	14,154	951	176	5,349	7,579	98	
事業総利益③=①-②	10,180	4,272	2,845	1,271	1,851	▲60	
事業管理費④	9,509	3,287	2,104	1,840	1,808	469	
(うち人件費)⑤'	(7,046)	(2,373)	(1,730)	(1,225)	(1,388)	(328)	
(うち減価償却費)⑤	(575)	(107)	(70)	(256)	(133)	(8)	
(うち共通管理費)⑥		(153)	(95)	(73)	(89)	(9)	(▲421)
※うち人件費⑦'		(90)	(55)	(43)	(52)	(5)	(▲247)
※うち減価償却費⑦		(6)	(4)	(3)	(3)	(0)	(▲18)
事業利益⑧=③-④	671	984	741	▲568	43	▲529	
事業外収益⑨	344	89	59	126	66	3	
※うち共通分⑩		88	55	119	66	3	▲333
事業外費用⑪	5	1	0	2	0	0	
※うち共通分⑫		0	0	1	0	0	▲3
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	1,010	1,072	799	▲445	109	▲526	
特別利益⑭	74	2	0	46	25	0	
※うち共通分⑮		0	0	0	0	0	▲1
特別損失⑯	354	10	6	218	118	0	
※うち共通分⑰		10	6	14	7	0	▲39
税引前当期利益⑱=(⑬+⑭-⑯)	730	1,064	793	▲617	16	▲527	
営農指導事業分配賦額⑲		—	—	527	—	▲527	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳=⑱-⑲	730	1,064	793	▲1,144	16		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分および事業外費用の共通分、特別利益の共通分および特別損失の共通分)
 ○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値
 (2) 営農指導事業
 ○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	29.91%	18.56%	29.74%	20.38%	1.40%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%